

# 【R7年度】重点目標の取組・概要（都市・農・自然が融合したまちづくりの実現に向けた農整備[丘陵地区農整備事業]

担当課（内線）	農林水産課 丘陵地区農整備担当（内線2825）	重点目標の方向性	泉州山手線沿道を中心とした拠点形成とアクセス性の向上
重点目標	経済・交流が活発な岸和田の実現	行政の役割	地域の活性化につながる新たな拠点の整備を進める

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>岸和田コスモポリス解散に伴う用地の整理及び市有農地の有効活用 事業面積：21.3ha 内市有農地：売却用地6.8ha、貸借用地1.8ha ⇒農地の区画整理（農地の集団化、大区画化、道水路整備）を実施 （府営土地改良事業により国庫補助を受けてH26年から整備実施中）</li> <li>耕作放棄地、遊休農地増加のおそれ（21.7ha中、約14.6ha＝約6割） 農家の高齢化、後継者不在等で農地貸付、売却希望増 ⇒区画整理後の農地を有効活用できる新たな担い手確保必要</li> </ul>

R7年度の事業費（内訳）
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 21,446千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>うち手数料 10,882千円 市有地管理等</li> <li>うち負担金 542千円 改良区賦課金等</li> <li>うち工事費 7,000千円 市民農園整備工事</li> <li>うち事務費 260千円 関係機関協議等</li> <li>その他 2,762千円</li> </ul> </li> </ul>

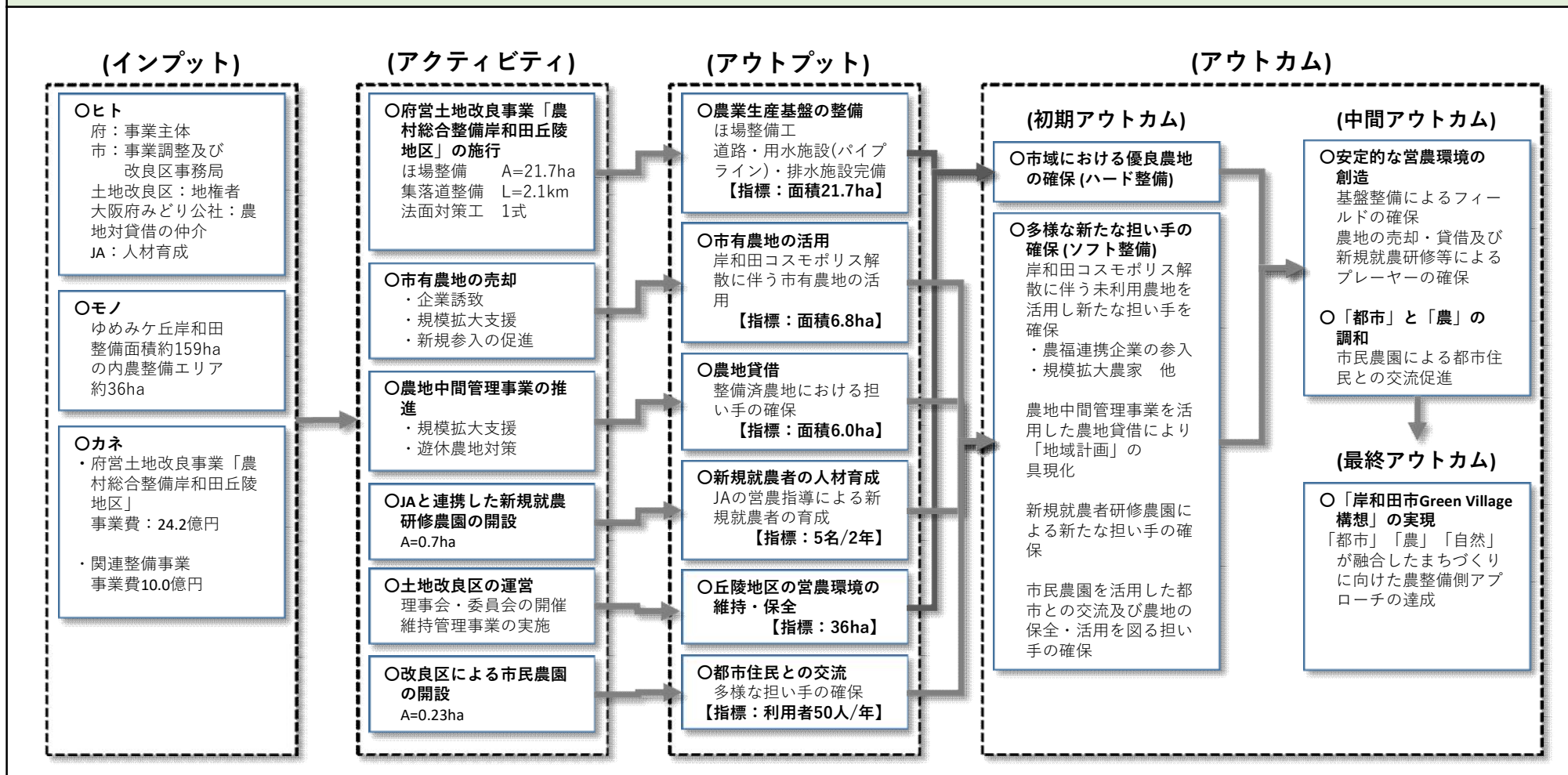
課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
<p>【中期的（4～5年後）にめざす成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>売却した市有農地における新たな担い手による安定的な営農の継続</li> <li>大阪府みどり公社（大阪府農地中間管理機構）の農地貸借による「地域計画」の実現等、新たな担い手への集積を図る。</li> </ul> <p>【成果に向けての各年度の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（R7）換地処分による登記完了後、各管理者ごとに用地整理を行う。</li> <li>（R7）関連市単独事業（市単農集落道路整備（市道岸の丘稲葉1号線）等）の推進を図る。</li> <li>（R8以降）府営事業完了後、整備した農地において安定的な営農環境が維持できるよう土地改良区の運営を支援する。</li> </ul> <p>【R7年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関連市単独事業（農集落道路：市道岸の丘稲葉1号線）については、早期に道路管理者へ引き渡し供用開始を目指す。</li> </ul>

R8年度以降の想定事業費（ランニング経費）
<ul style="list-style-type: none"> <li>（R8）施設管理事業費 市有農地管理等に係る経費</li> </ul>

取組の進捗・成果を測る指標
<ul style="list-style-type: none"> <li>市有農地の売却面積（6.8ha） （5.2ha[2021]→0.6ha[2024]202 残1.0ha）</li> <li>農地貸借の推進（個人地6ha） （0.2ha[2021]→2.5ha[2022]→2.0ha[2023]→ 1.3ha[2024]）</li> <li>（株）クボタと事業連携協定締結[2021]</li> <li>（株）クボタ施設園芸研究ハウス開設 （0.4ha[2021]）</li> <li>JAと連携した新規就農研修農園開設 （1.4ha・5人/2年[2024]）</li> </ul>

成果・指標が未達成の場合の取扱い
<ul style="list-style-type: none"> <li>（R8）売却の手法及びPRの手法を見直し、市有農地売却の早期完了を目指す。</li> <li>（R8）R6策定予定の地域計画に基づき、農地貸借のマッチングを推進する。</li> </ul>

ロジックモデル【事業立案時点】



財源	他団体の状況	その他（行政サービスとしての適正性について など）
<p>国庫補助（農山漁村地域整備交付金、農地耕作条件改善事業）</p>	<p>府営土地改良事業によるハード面の整備中は、府・地元間の調整のため、市により地元改良区、協議会等の事務局を運営。事業完了後は地元農家による事務局運営、地区内農道、水路等の維持管理運営に移行。</p>	

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



- ・ 売却した市有農地における新たな担い手による安定的な営農の継続
- ・ 大阪府みどり公社(大阪府農地中間管理機構)の農地貸借による「地域計画」の実現等、新たな担い手への集積を図る。

■ R7年度において実施・実現できたこと

- ・ 売却した市有農地では担い手による安定的な営農が継続。
- ・ 多くの農地で貸借を進め、新たな担い手を確保。
- ・ 処分登記完了後、市に帰属された土地（土地改良施設用地）について、将来管理者を踏まえた用地の整理は完了。
- ・ 市単農集落道路については、供用を開始。

■ R7年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）



- ・ (R7) 換地処分による登記完了後、各管理者ごとに用地整理を行う。
- ・ (R7) 関連市単独事業(市単農集落道路整備(市道岸の丘稲葉1号線)等)の推進を図る。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指標名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R7年度実績値
○	市有農地の売却面積	ha	5.2（2021）	6.8（累計）（2024）	6.2（累計）
○	農地貸借の推進	ha	0.2（2021）	6.0（累計）（2024）	6.0（累計）
○	JAの営農指導による新規就農者	人/年	0（～2022）	5（2024）	4

## ■ R7年度において実施・実現できなかったこと

- 府営事業の換地処分登記が完了。
- 府営土地改良事業及び市単独関連事業が完了。
- 市有農地（2区画）の売却は未達成。



## ■ 課題分析

- 農業参入エントリー制度登録者等への働きかけや、農業フェアや市広報等を活用し購入希望を募るも、売却に至っていない。



## ■ ロジックモデルの振り返り

- 農地の売却・貸借を進め、担い手の確保・集積を進めることができた。
- 市有農地を活用し、JAの営農指導による新規就農者の育成に取り組んだ。
- 都市住民との交流を促進する市民農園を開設することができた。



## ■ 次年度以降の予定・改善内容

- 関係機関（府、農業委員会、JA等）と連携し、市有農地（2区画）の売却に取り組んでいく。